

新規事業採択時評価結果（平成18年度新規事業化箇所）

担当課：
担当課長名：

事業の概要

事業名	首都高速中央環状品川線 (都市高速道路中央環状品川線)		事業区分	街路 都市高速道路	事業主体	東京都 首都高速道路(株)
起終点	自：東京都品川区八潮三丁目 至：東京都目黒区青葉台四丁目		延長	9.4 km		
事業概要						
<p>中央環状線は、「首都圏三環状道路」の中で東京都区部の主要拠点を結び、放射方向の道路と組み合わせて首都高速道路全体のバランスのよい利用を可能とし、首都機能の維持・増進を図る総延長約47kmの路線である。</p> <p>このうち南側の最終区間を形成する中央環状品川線は、都心から半径約8kmに位置し、高速湾岸線（品川区）から3号渋谷線及び中央環状新宿線（目黒区）に至る延長約9.4kmの路線である。</p>						
事業の目的、必要性						
<p>現在、都心環状線を利用する交通の6割が都心に目的地を持たない通過交通であり、このため都心環状線に通過交通が集中し、慢性的な渋滞が発生している。</p> <p>中央環状品川線の整備により、現在事業中の中央環状新宿線と合わせて都心環状線の外側に中央環状線が完成し、通過交通の迂回・分散が図られ、首都高速道路全体のバランスのよい利用が可能となり、首都高速道路の渋滞がほぼ解消するほか、副都心及びその周辺地域の都市機能強化、一般道路の混雑緩和、自動車交通の円滑化による環境改善等に大きく寄与するものである。</p>						
全体事業費	4,000億円 (東京都：2,000億円、首都高速道路(株)：2,000億円)		計画交通量	51,000～70,000台/日		
事業概要図						

事業評価結果

費用対便益	B/C	5.0	総費用	3,499億円 (事業費：3,099億円 維持管理費：400億円)	総便益	17,377億円 (走行時間短縮便益：16,750億円 走行費用減少便益：496億円 交通事故減少便益：131億円)	基準年	平成17年	
	評価項目	評価	根拠						
事業の影響	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	◎	首都高速道路の渋滞(時速20km/h以下の区間)はほぼ解消する 東京都内の高速道路及び一般道路の渋滞損失時間の改善(約2,400万人時/年減) 現況(参考値) 渋滞損失時間：約3.3億人時/年(東京都内の高速道路及び一般道路) 1kmあたり渋滞損失時間：約17.5万人時/年km(首都高速都心環状線) [東京都平均の約1.3倍] [東京都平均：約13.7万人時/年km 全国平均：約2.0万人時/年km]					
		事故対策	○	一般道路に比べて死傷事故率が低い自動車専用道路の整備であり、一般道路からの転換により安全性が向上する 現況(参考値) 死傷事故率：約36件/億台km(首都高速東京線)[死傷事故率比(都内平均比)0.16] [東京都平均：約225件/億台km 全国平均：約120件/億台km]					
	歩行空間	—	注目すべき影響はない(自動車専用道路)						
	住民生活	◎	空港へのアクセス向上(新宿～羽田空港 40分⇒20分、さいたま新都心～羽田空港 90分⇒50分)						
	地域経済	◎	港湾、空港との接続強化で首都圏の物流を支える広域物流ネットワークの形成						
	災害	◎	緊急輸送道路である首都高速都心環状線が通行止めになった場合の代替路線を形成する						
社会全体への影響	環境	◎	CO2排出削減量：約9万t-CO2/年 NOx排出削減量：約100t/年 SPM排出削減量：約6t/年						
	地域社会	◎	拠点間のアクセス向上(東名～東京ディズニーリゾート 50分⇒30分) 副都心及びその周辺地域の都市機能強化(池袋、新宿、渋谷、臨海副都心等の副都心間の結びつきを強化)						
事業実施環境	○	都市再生プロジェクト(第二次)に位置づけられた首都圏三環状道路の一部							

関係する地方公共団体等の意見

本事業は、東京都施行による街路事業と首都高速道路(株)施行による有料道路事業との合併施行方式により実施。街路事業は平成17年度に一部着手済。有料道路事業は平成18年度より着手。

事業採択の前提条件

費用対便益：便益が費用を上回っている
手続きの完了：H16年11月15日都市計画決定済み。

採択の理由

費用便益比が5.0と便益が費用を上回っているとともに、都市計画決定済みであることから、事業採択の前提条件が確認できる。
また、東京都内の現況渋滞損失時間及び事業実施による渋滞損失時間の改善効果はともに大きいうえ、拠点間のアクセス向上や広域物流ネットワークの形成、環境改善効果も大きいことなど、社会全体への波及的影響が大きく、整備の必要性・効果は高いと判断できる。
以上より、本事業を採択した。
※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。